

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年6月8日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 日本郵政株式会社

【英訳名】 JAPAN POST HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 増田寛也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目3番1号

【電話番号】 03-3477-0111(日本郵政グループ代表番号)

【事務連絡者氏名】 常務執行役 西口彰人

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目3番1号

【電話番号】 03-3477-0206

【事務連絡者氏名】 経営企画部IR室長 石川剛典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

2022年11月25日に提出いたしました第18期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)四半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第4 経理の状況

1 中間連結財務諸表

注記事項

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(2) 通貨関連取引

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第4 【経理の状況】

1 【中間連結財務諸表】

【注記事項】

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(訂正前)

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ	681,912	681,912	74,510	74,510
	為替予約				
	売建	304,205		14,659	14,659
	買建	202,603		5,607	5,607
合計				83,562	83,562

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ	1,101,826	839,830	259,973	259,973
	為替予約				
	売建	5,655		344	344
	買建	1,266		21	21
	通貨オプション				
	売建	14,481		452	364
買建	14,481		2	84	
合計				260,746	260,746

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(訂正後)

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ	681,912	681,912	74,510	74,510
	為替予約				
	売建	<u>308,988</u>		14,659	14,659
	買建	202,603		5,607	5,607
合計				83,562	83,562

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ	1,101,826	839,830	259,973	259,973
	為替予約				
	売建	<u>11,890</u>		344	344
	買建	1,266		21	21
	通貨オプション				
	売建	14,481		452	364
買建	14,481		2	84	
合計				260,746	260,746

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。